

平成23年度第5回総合計画審議会 議事概要

開催日時 平成23年12月1日(木) 9:30~11:30
開催場所 鳴門市共済会館 3F 大会議室
出席者 計35名
審議会委員17名【川井委員、日下委員、斎藤委員、篠原委員、高橋委員、多智花委員、田中委員、中岸委員、戸田委員、中川委員、橋野委員、藤村委員、松野委員、村上委員、矢野委員、山尾委員、吉田委員】
鳴門市16名【平野副市長、山内企業局長、三好政策監、田村市民環境部長、三宅健康福祉部長、谷経済建設部長、近藤企業局次長、松前消防長、中村教育次長、三木企画総務部副部長、事務局6名を含む】
傍聴者2名

次 第

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 平成23年度第4回総合計画審議会議事概要について
 - (2) 第六次鳴門市総合計画(案)について
- 3 その他
- 4 閉 会

配布資料

- 【資料①】 平成23年度第4回総合計画審議会議事概要
- 【資料②】 第六次鳴門市総合計画(案)
- 【資料③】 第六次鳴門市総合計画 主な変更点について
- 【資料④】 第五次鳴門市総合計画後期基本計画主な目標水準の状況
- 【資料⑤】 用語解説

会議概要

- 1 開会。
- 2 総合計画審議会条例に基づき田中会長が議長として会議を進めた。
- 3 議事(1)について、事務局が説明し、内容の確認を行った。
- 4 議事(2)、事務局が資料②、③、④の該当箇所を説明後、それぞれの審議を行った。
- 5 その他で、今後のスケジュールについて確認した。また、今回審議された点についての修正内容の確認を、会長・副会長に一任することで了承された。
- 6 閉会。

※主な質疑事項等、議事録の概要は別紙のとおり。

◆◆議事(1) 平成23年度第4回総合計画審議会議事概要について◆◆

田中 会長

「第4回総合計画審議会議事概要」についてご確認いただき、修正点等があればご指摘いただきたい。

委員

3ページ5行目からの発言について、「大塚社員が社会貢献をしているのを、会社内で登録しており、それに出資」という箇所を「出資」ではなく「出世」と言った。「出世」という言葉はよくないので、「登用」や「昇進」、「昇給」というように変えていただきたい。

その2、3行下「いろいろとやってくれている」の「やって」は方言であり、「実施して」と直してもらいたい。

6ページの発言で、「スポーツがもともと強いところであり、協賛というのもおかしいが」の「協賛」だが、市がスポーツをもっと頑張ろうということで応援するというのが発言の意味であり、「県内の中で貢献する」ということを言いたい。修正をお願いします。

9ページの中央辺りの発言について、「1点目は～」の次行「教育が大分入っている」の「大分」は方言のように思う。「わりと」あたりが良いだろう。

委員

3ページの「鳴門公園の関係だが」から始まる発言に「大麻町商工会議所」とあるが、「大麻町商工会」と訂正してもらいたい。

◆◆議事(2) 第六次鳴門市総合計画（案）について◆◆

(序論について 事務局より説明)

田中 会長

序論部分については、既に一度、ご審議いただき、修正部分について資料③に変更点が分かるよう整理されている。これに関してご意見等あればどうぞ。

委員

資料②6ページの修正された文章に、「晩婚化・晩産化」という言葉があるが「晩産化」という言葉は初めて聞いた。「高齢者出産」はよく聞かすが、現在はこういう言葉を使うのだろうか。イメージとしては分かるので、そうした言葉があるのなら問題ない。

事務局

使われてはいるが、意味がわかりにくいのであれば「高齢出産化」等の形に言い換える。

田中 会長

これが通常よく使われる言葉かという問題もある。検討させていただく。

委員

資料②9ページの修正された「TPPへの交渉参加など、今後の動向が懸念されています」の「懸念」だが、言葉の意味としてマイナスの方が70%くらいという感じがする。

田中 会長

懸念というと、TPPに加わることに反対の立場のように取られる。文脈でいくと少しネガティブなようだ。「注目」という方がよいのかもしれない。

事務局

「今後の動向を注視してまいります」などの表現に改める。

(基本構想について 事務局より説明)

(異論なし)

田中 会長

この部分では特にご意見がないようなので、審議会案としてはこのままにさせていただきます。

(成長戦略について 事務局より説明)

田中 会長

成長戦略については、既に一度、ご審議いただき、文言等の修正部分について資料③3 ページに変更点分かるよう整理されている。また、今回初めて5年後の主な目標数値として成果指標・活動指標が示されており、第五次計画と比較して倍近い項目が示されている。なお、参考資料として資料④の第五次計画との比較ができるようになっている。これに関してご意見等あればどうぞ。

委員

資料②43 ページ「NPO 法人・ボランティア団体数」の平成 22 年度現状値は 106 だが、資料④の「ボランティア連絡協議会加入団体数」と「市内 NPO 法人数」の平成 22 年実績値を足すと 74 である。この数字とは別で 106 なのだろうか。また、「NPO 法人・ボランティア団体数」の単位が「人」になっているが、「団体」に変えた方が良い。

事務局

資料④の「ボランティア連絡協議会加入団体数」の平成 22 年実績値は 46 団体となっているが、第六次計画と第五次計画ではボランティアの団体の加入の元になっている指標の考え方が変わっている。第六次計画ではボランティア連絡協議会の加入団体数ではなく、ボランティアセンターに登録されているより大きな団体の数を記入している。そうしたことから、第五次計画と第六次計画で 22 年度実績の数値が合わなくなっている。「NPO 法人・ボランティア団体数」の単位は「団体」にさせていただきます。

委員

資料②34 ページの追加箇所「民間主体による計画的開発を誘導するなど土地の有効活用に努めます」について、大規模商店の法律があるが、動向が緩くなってきたように思う。大規模店舗が来てもよいかどうかを、都市計画担当の方にお聞きしたい。大規模な企業の商店が鳴門に次々と来て、中心部の中小の店が弱くなる。市としては「民間主体による計画的開発を誘導する」ということは大規模の商店を誘致するという事だろう。例えば工場も一緒だが、特に商店の方だろうと思われる。大規模小売店舗立地法としてそのまま国に則っていくののだろうか、市としてはどうしていくのだろうか。

谷 経済建設部長

都市計画については、都市計画審議会等にかけて都市計画の住居地域や用途地域に合わせて大型店舗などを、また中小企業を守らなければいけないところについては守っていく方針である。

委員

資料④について、指標名の背景が白のものは第六次計画でも指標内容を継続するということだが、平成 22 年度の実績値よりも、平成 23 年度目標値が下がっているところがないだろうか。例えば、「ファミリーサポートセンター会員数」は平成 23 年度 400 の数値で、平成 22 年度実績値は 585 で達成しているが、第六次計画に指標として残していくのだろうか。23 年度の目標値 400 のまま、第六次計画の目標値とするのだろうか。その下の「地域活動支援センター利用実人員数」も 86 と 94 で達成しているが、23 年度は少ないままで置いておくのか。「公民館利用者延べ人数」も 84,000 で達成しているが目標値を 76,000 で置いておくのか。

事務局

第五次計画で平成 23 年度目標値と置いているのは、第五次計画を策定した際に 5 年後の目標値をどう置いたかということであり、あくまでも 5 年前の目標数値を並べている形だ。目標を達成した指標で、第六次計画に引き継いでいるものについては、23 年度の目標値よりも高い値を 28 年度の目標として掲げている。23 年度の実際の目標としては、個々の実施計画の中で新たな目標をもって取り組んでいる。資料④の目標値は第五次計画策定時の目標として捉えていただきたい。

(分野別基本計画について 事務局より説明)

委員

資料②204 ページ3に「大幅な正規職員の削減を進める」とあるが、大幅というのはどういう意味か。大幅というのならば、ある程度人数を示さなければならない。今700数人いる中で、その中から何人減らすということだろうか。

三好 政策監

職員数の削減について、成長戦略の数値目標として、資料②44 ページに「職員数」754人を622人と掲げている。これは昨年度策定した、行財政改革のためのスーパー改革プランの中で、26年度末の目標として数値を掲げているもので具体的には754から622という数字である。そのため、文章中の表現として「大幅な」という形としている。

委員

754人から622人に減った分の職員の仕事は、臨時的任用職員や嘱託職員で賄うのか。先日、日本経済新聞の記事で、郵政公社には派遣社員などの非正規雇用社員が大勢いたが、6,500人を正規社員にすると非正規雇用社員が不要になったと書かれていた。雇用については全体的に考えなくてはならない。仮に市においても新規採用を増やせば、臨時職員や嘱託職員を減らすことになるだろう。先ほど、大幅に正規職員を減らしその分臨時職員を雇うということだったが、逆に言うと雇用の場ができるということなのだろうか。

三好 政策監

スーパー改革プランの考え方の中でも、ある程度大幅な削減となるので、臨時職員や非常勤の職員や再任用の市役所OBの能力を活用することとしており、委員のご意見のように雇用という意味では一定の効果が見込まれるだろう。その他、職員数を削減していく中で民間にお願いできる仕事は委託という形で、民間活力を活用していく必要がある。その点についても、市内の雇用という意味で効果が考えられる。

委員

民間活力ということであるが、私は資源ごみ回収のお世話を10年させていただいている。10年前と今では出てくる量が減っている。数値目標でも平成18年には3,823トンだったのが、平成22年には2,864トンと減っている。値段もあるのだが、今ではアルミ缶だけがキロ50円、新聞や段ボールなどは市からキロ5円くれるのだが、業者からお金はもらえない。何故回収量が減ってくるかというと、高齢者のひとり暮らし世帯が増えているが、ひとり暮らしでは月1回集積場に持っていくのが大変になるからだ。私はお世話している近所から集めているのだが、それも戸数が増えるときできない。それでどうするかというと、資源ごみは燃えるごみの日に新聞や段ボールを出し、燃えないごみの日にアルミ缶やスチール缶を出すという状態に変わっている。資料②39 ページ「資源ごみ回収団体回収量」という指標で、矢印が増加となっていたが、実際は並行か下がってくると思う。「市民一人一日あたりのごみ総排出量」が増加していく現象になるだろう。平成24年度にごみ処理基本計画で目標を設定すると書いてあり、質問はしなかった。細かいことだが、生活状態と家族状態が変わっており、ごみの問題はそこが大変だろうと思う。また、ごみを集める仕事を委託するとしても費用がたかさんかかる。民間活力というのも確かに良いのだが、資源ごみだけで例えると、行政としては余計に手間が掛かり、市民が出す量も少なくなっている。5年後はおそらく、資源ごみ回収量は現在の数値と並行か、減ってくるだろう。

委員

資料②143 ページの修正箇所「災害に負けないまちづくり」の「負けない」はどこから出てきたのか。「負ける」は一般的に勝ち負けである。「負けない」ということは、今は負けているということだ。人権教育では「負けない」をあまり使わず、「打ち勝つ」「跳ね返す」という形で使う。どこから出てきたのだろうか。

三好 政策監

「人命を守ることを最優先にした、災害に負けないまちづくり」という文言については、東日本大震災を受け、先月鳴門市地震津波対策推進計画を市として定めた。その中の基本理念という形で、先ほどの文言をスローガンとしてつけている。総合計画の中の表記としても、鳴門市地震津波対策推進計画に合わせるのが良いだろうということで修正した。大きな意味では、「負けない」も「強い」も同じである。ただ、鳴門市地震津波対策推進計画を先に策定し、そちらの方が細かく具体的に計画しているので、総合計画の文言をそち

らに合わせたものである。

委員

環境リサイクルセンターを見てきたと、前回の審議会で説明した。資料②39 ページに「環境学習館利用者数」の指標があり、目標は7,200人を8,000人にするということだが、現状で5年間ならばこのくらいになるだろう。子どもたちが学習をして、市民の方が見に行き一緒に研修をして勉強にはなっているが、学習館の小さな部屋1つだけの利用者目標を作っても意味があるのだろうか。リサイクルでもっとごみを少なくするとすれば、市が数値目標を立てるだろうが今の学習館を十分に活用していくということであれば、これくらいの目標値だろう。リサイクルをもっと本気で行うのかというところで、目標値としては上向きの黒矢印として増加でよいだろう。

平野 副市長

1つの施設利用として目標値を掲げている。委員さんのお話にあったように、生活様態によって随分と変わってきているということ、将来的なごみの目標数値をどうするかということについては、来年度にごみ処理基本計画という個別計画を策定する予定である。全体の委員さんのご意見も踏まえた形の計画にしていきたい。

委員

資料②69 ページの(4)ブランド力の強化について、11月30日に地域活性・まちづくり観光フォーラムがあり、有名な方が来ていた。そのフォーラムで大塚国際美術館の広報委員が、渦潮だけしかホームページなどでは出てこないと言っていた。「本市を代表する観光資源である渦潮などが集まる観光交流拠点である鳴門公園地域のさらなる活性化」とある。大塚国際美術館の固有名称を出せるかというところだが、博物館法に則った博物館であるので公的なところである。大塚国際美術館は全国のランキングで、行ってみたい博物館として日本一らしい。市長が言っていたが、4時間見たら疲れ果てるらしい。西の方の大塚の辺りのことや大毛島のことも市長は言っていた。博物館という言葉を入れられるのかということである。

谷 経済建設部長

昨日の観光フォーラムに大塚美術館の河内理事がいらしており、鳴門市公式ウェブサイトの観光のページを開いた際に渦潮が先に入る。大塚国際美術館が先に入らないということを仰っていた。それを、鳴門市は他市に勝る観光資源がたくさんあり、もう1クリックしていただければ大塚国際美術館に入っていく形である。大塚国際美術館というのは、(トリップアドバイザーというサイトに過去1年間投稿されたクチコミでの評価をもとに行った)「行ってよかった美術館&博物館ランキング2011」の口コミランキングで1位になっているが、大塚国際美術館だけに特化して観光行政を行うのではなく、ともに協力をしながら観光行政を進めていくという姿勢である。

委員

大塚国際美術館は観光施設ではなく、文化施設であり、観光という言葉はおかしい。どこかに入っていたらだろうか。

事務局

資料②67 ページの現況と課題2に、いろいろな観光資源として市が位置づけているものについて並べている。「渦潮をはじめとする美しい自然景観、四国八十八箇所が一番・二番札所や大谷焼、大塚国際美術館などの歴史・文化資源、なると金時や鳴門わかめ、鳴門鯛などの新鮮な食材など」という形で列記している。多くの魅力ある観光資源が市にはあり、全てを挙げるということは難しい。主なものをこちらにあげており、このような形でご理解いただきたい。

◆◆その他◆◆

事務局

12月下旬からパブリックコメントにかけさせていただく予定だが、年内に再度お集まりいただくのも難しいので、本日の修正内容の確認については、会長、副会長にご一任いただきたい。

(異議なし)

田中 会長

本日の修正内容の確認については、会長・副会長にご一任いただいた。修正後の計画案については、委員の皆さまに事務局より送付させていただく。

事務局

今後のスケジュールについては、12月27日～1月31日の約1ヶ月の間、市民の意見を幅広く聞くため、パブリックコメントの手続きにかける予定である。2月上旬にパブリックコメントを受け内容を見直し、2月中旬～下旬にかけて開催予定の審議会でも再度ご審議いただきたい。その審議をふまえて3月中に計画案について策定したい。

田中 会長

次回、パブリックコメントの結果を受けて最終の計画案とする予定とのことで、来年もよろしくお願ひしたい。